事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月31日（月）

事務事業	教職員人事・管理事務	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6143
第２次総合計画 行政分野別施策名		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200002 次代を担う人と文化を育むまちづくり（教育・文化）	根拠法令個別計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 教育公務員特例法				
中項目	200001 共に学び、成長が実感できるまちづくり						
小項目	200001 「生きる力」を育む学校教育の推進						

事業概要	市内市立小・中学校教職員の適正な管理と指導及び人事に関する事務を行う。 平成２２年度より評価を実施する。
目的 ※何のために	学校運営の充実・改善を図る。
対象 ※誰・何を対象に	深谷市立小・中学校２９校に勤務する県費負担教職員とする。
手段 ※どのように	①人事・学事に関する定期的訪問指導の実施（小・中学校２９校）②定期及び臨時の市内校長会議の開催（定期１１回）③人事評価に係る面談（年３回）、年度当初人事異動事務の実施、④学校からの承認願い等処理事務
成果 ※何を求めるか	教職員の資質・能力の向上
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・教員人事評価制度の事務	・
・学校からの承認願い・届け・報告等	・
・懲戒・分限処分の内申	・
・県費負担教職員人事事務	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			学校訪問 教員人事評価制度の事務 学校からの承認願・届・報告等	学校訪問 教員人事評価制度の事務 学校からの承認願・届・報告等	学校訪問 教員人事評価制度の事務 学校からの承認願・届・報告等	学校訪問 教員人事評価制度の事務 学校からの承認願・届・報告等	学校訪問 教員人事評価制度の事務 学校からの承認願・届・報告等	学校訪問 教員人事評価制度の事務 学校からの承認願・届・報告等
事業費	予算（現額）		0	0	0	0	0	0
	決算額		0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数（人）		2.02	2.02	1.72	1.32	1.49	1.49
	人件費相当試算 ※１		15,713,580	15,719,640	13,940,600	10,739,520	12,122,640	12,122,640
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			15,713,580	15,719,640	13,940,600	10,739,520	12,122,640	12,122,640

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	各校定期訪問指導回数	目標値	回	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	29.00	□
			実績値		29.00	29.00	29.00	29.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		小学校１９校、中学校１０校　計２９校×１回を目標値と設定する							
		定期訪問指導回数									
□	活動指標２	市内校長会議回数	目標値	回	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00	□
			実績値		11.00	11.00	11.00	11.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		月１回、年１１回（８月を除く）を目標値と設定する							
		開催回数									
■	活動指標３	人事評価に係る面談回数	目標値	回	87.00	87.00	87.00	87.00	87.00	87.00	□
			実績値		87.00	87.00	87.00	87.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		当初、中期、年度末の３回、各学校長（２９校）の面談を目標値と設定する							
		面談回数									
■	成果指標１	人事評価対象教職員の評価割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		１００%を目標値と設定する							
		実施者／対象者									
□	成果指標２	人事評価の結果が一定以上だった教職員の割合	目標値	%	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00	85.00	□
			実績値		100.00	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		８５%を目標値と設定する							
		一定以上の員数／対象者									
□	成果指標３	学校からの承認・届出・報告件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		273.00	225.00	300.00	210.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 目標どおり学校訪問（管理訪問）や校長会議の運営、人事評価面談を実施できた。 なお、人事評価面談については、年度当初、中期、年度末の３回実施し、目標を達成できた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 人事評価対象職員の評価及び人事評価の結果が一定以上だった教職員の割合で目標をクリアできた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	主幹兼課長補佐兼指導主事　山下　雅之

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	
達成状況 及び その効果	

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	教職員人事・管理事務	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	6143

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

人事評価に係る目標設定や計画についての年度当初面談の他、年度当初人事異動事務は、教職員の育成と資質の向上、チーム学校力の向上に深くかかわっており、将来の社会を担う子どもたちの育成のために必要不可欠であるため、継続した取り組みが必要である。

評価者	学校教育課長　嘉藤　央

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

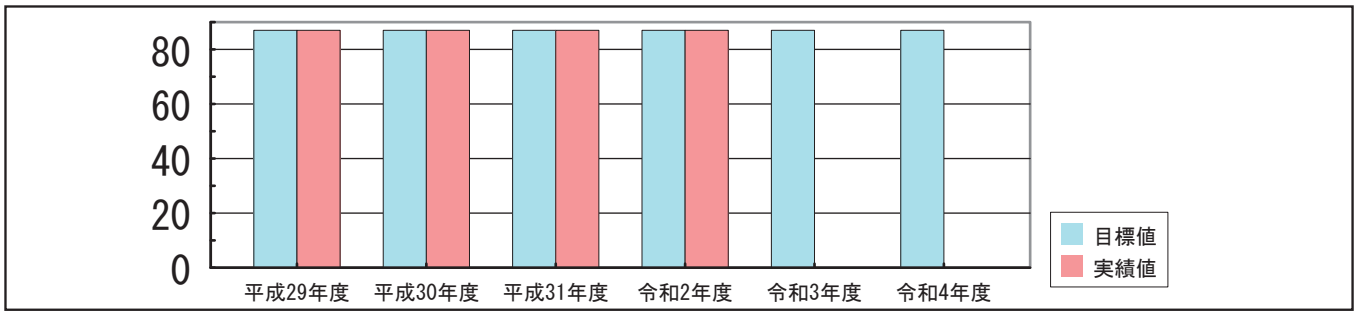
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

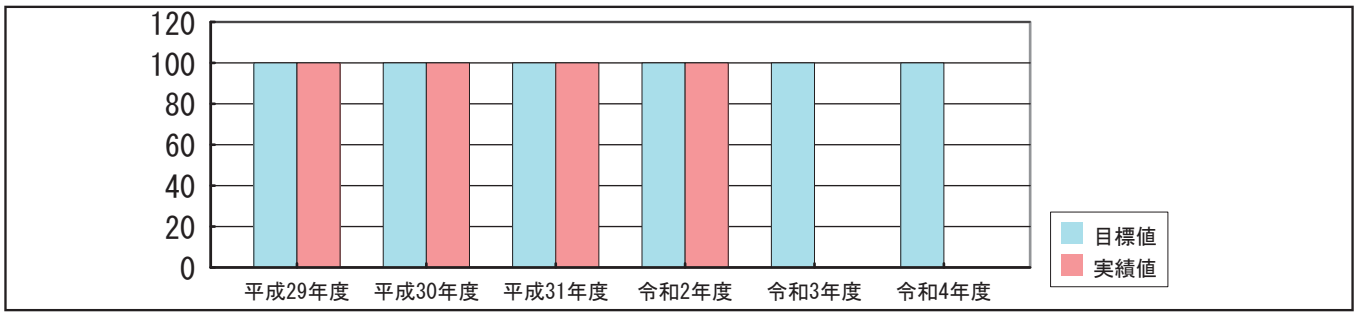
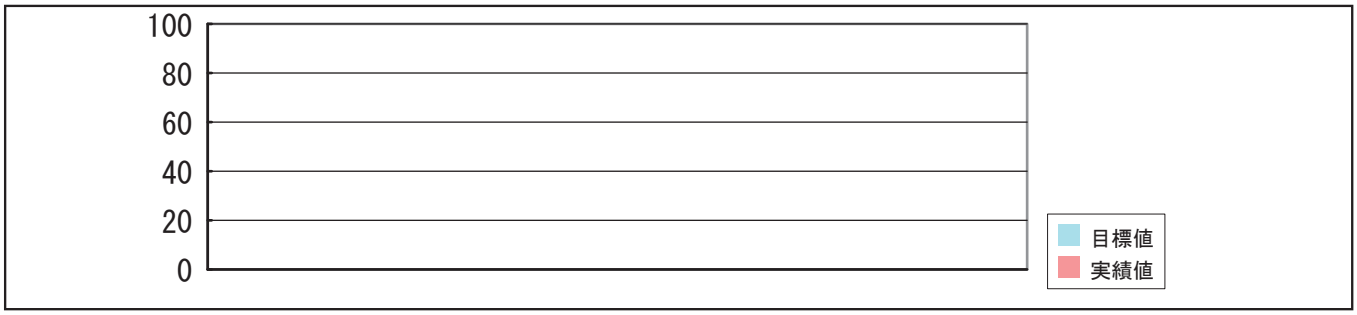
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標３	指標名	人事評価に係る面談回数



区分	成果指標１	指標名	人事評価対象教職員の評価割合



区分		指標名